

多摩大学 地域活性化フォーラム



日時：2010年11月19日(金)10:00~16:30

会場：パルテノン多摩 小ホール

共催：多摩大学経営情報学部
多摩大学地域活性化マネジメントセンター
多摩大学総合研究所

【第一部】

「企業人材育成フォーラム:志企業の創業支援と人材育成

— 奇跡の人材育成から何を学ぶか —

1. 趣旨

地域・企業にとって人材育成はいつの時代も大きな課題です。今後、地域企業の創業、人材育成についても、企業間連携ないしは企業－自治体・大学連携が進める時代がやってくると考えられますが、そのノウハウはまだ蓄積途上です。グローバリゼーションが進む多摩地域で、今後どのような地域・企業人材が必要とされているのか？ そもそも人材育成は地域や企業にとって本当に効果があるのだろうか？

本フォーラムでは、社団法人韓国人間開発研究院会長の張万基(チャン・マンギ)氏をお招きし、「奇跡」と呼ばれたその人材育成の事例と理念を紹介し、グローバルな視野を持ちつつ討議を行います。「世の中を変えるのは人であり、人を変えるのは教育」という言葉が実感できる場になることを期待します。

2. プログラム

司会: 趙 佑鎮チョウ ウジン(多摩大学経営情報学部准教授)

10:00 開会挨拶

諸橋 正幸(多摩大学経営情報学部長・地域活性化マネジメントセンター長)

10:05 特別講演「東アジアと多摩を結ぶ志企業の人材育成課題とは？」

寺島 実郎(多摩大学学長)

10:35 報告「大統領とサムスンが絶賛した地域・企業の人材育成～長城郡の奇跡～」

趙 佑鎮(多摩大学経営情報学部准教授)

10:45 基調講演「韓国企業と自治体の活性化を支えた人材育成35年の経験をふり返る」

張 万基チャン マンギ(社団法人韓国人間開発研究院会長) ※通訳有

11:25 — 休憩 —

11:30 パネルディスカッション「志企業の人材育成とは」

甲谷 勝人(サイバーシルクロード八王子会長)

金 美徳(多摩大学経営情報学部教授)

浜田 正幸(多摩大学経営情報学部准教授)

コーディネーター: 趙 佑鎮(多摩大学経営情報学部准教授)

12:10 質疑応答

12:30 閉会の言葉

久恒 啓一(多摩大学経営情報学部教授・多摩大学総合研究所所長・
多摩大学地域活性化マネジメントセンター副センター長)

12:35 終了

やむをえない事情により、当日講演タイトルが変更される場合があります。予めご了承ください。

【第二部】

「地域活性化人材育成フォーラム:世代をつなぐ地域人材とは？」

－創業と新規参入を促進する地域活性化システムを考える－

1. 趣旨

1980年代に過疎化対策として始まった地域活性化は、市民活動の一応の成熟化を経て、新たな課題に直面している。全国的な人口減少が進む中で、地域リーダーに過度に依存した活性化の寿命が長くはないことが明らかになりつつある。若年層・社会人が連携して多世代間の持続的な地域活性化に結びつけるために何が必要なのか？大学や行政の役割は何なのか？

本フォーラムでは内閣官房地域活性化統合事務局参事官をお招きし、全国の地域活性化を促進する行政と、現在学生の立場で地域活性化に携わっている多摩大学学生が議論を行い、両者のギャップや共通点を明らかにし、今後への智恵を提供します。

2. プログラム

司会:松本 祐一 (多摩大学総合研究所副所長・准教授)

13:30 開会挨拶

諸橋 正幸 (多摩大学経営情報学部長・地域活性化マネジメントセンター長)

13:35 「国が考える地域活性化システム論」

青木 由行 (内閣官房地域活性化統合事務局参事官)

14:20 「学生活動報告(1) 関戸花火大会」

北辻 巧多郎 (多摩大学経営情報学部)

「学生活動報告(2) 地域 SNS」

岡 俊輔 (多摩大学経営情報学部)

「学生活動報告(3) 多摩ニュータウン諏訪名店街七タイイベント」

田中 優希 (多摩大学経営情報学部)

15:05 ー 休憩 ー

15:20 パネルディスカッション「世代間連携を促進する地域活性化人材像とは」

青木 由行 (内閣官房地域活性化統合事務局参事官)

梅澤 佳子 (多摩大学経営情報学部准教授)

中庭 光彦 (多摩大学総合研究所准教授・多摩大学地域活性化マネジメントセンター)

北辻 巧多郎、岡 俊輔、田中優希 (多摩大学経営情報学部)

コーディネーター:松本 祐一 (多摩大学総合研究所副所長・准教授、

多摩大学地域活性化マネジメントセンター)

16:25 閉会の言葉

久恒啓一 (多摩大学経営情報学部教授・多摩大学総合研究所所長・

多摩大学地域活性化マネジメントセンター副センター長)

16:30 終了

【講師プロフィール】 敬称略 登壇順

趙 佑鎮 (ちょう うじん)

多摩大学経営情報学部准教授

韓国の延世大学卒業後、文部省奨学生として日本留学。慶応義塾大学大学院商学研究科博士課程(商学博士)、青森公立大学経営経済学部准教授を経て、現職。著書『知識経済とサイエンスパークーグローバル時代の起業都市戦略』、『東アジア共同体を設計する』等。

諸橋 正幸 (もろはし まさゆき)

多摩大学経営情報学部長

1948年生まれ。早稲田大学大学院理工学研究科修了後、日本アイ・ビー・エムに入社。東京基礎研究所勤務時代は、「大量文章からの意識抽出」を研究。1999年多摩大学経営情報学部教授に就任、2008年より現職。

寺島 実郎 (てらしま じつろう)

多摩大学学長、財団法人日本総合研究所理事長、財団法人日本総合研究所理事長

1947年生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。ワシントン事務所長、三井物産常務執行役員などを歴任。文科省・中教審委員、総務省グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース国際競争力強化検討部会座長などを兼任。著書に『世界を知る力』(PHP新書)、『問いかけとしての戦後日本と日米同盟ー脳力のレッスンⅢ』(岩波書店)ほか多数。

張万基 (ちゃん まんぎ)

社団法人韓国人間開発研究院会長

1937年生まれ。ソウル大学大学院卒業(経営学修士)、米国UCLA経営大学院国際経営者課程修了。明智大学経営学科教授、コリアマーケティング代表取締役、韓国ギャラップ統計研究所所長を経て、現職。韓国LMI代表取締役、中国東北師範大学・吉林大学客員教授・延辺科学技術大学名誉教授。政府中央人事委員会人事政策諮問会議委員や韓国情報文化協議会委員、韓国地域政策研究院常任委員等々、公職多数。

甲谷 勝人 (こうたに かつと)

サイバーシルクロード八王子会長

1934年山口県出身。1957年横河電気入社。横河ヒューレットパッカード(現日本HP)社長・会長、分社化したアジレントテクノロジー社会長を歴任。退任後2001年八王子市の産業振興組織「サイバーシルクロード八王子」会長に就任。徹底した現場主義で、八王子の産業振興をリード。同市産業振興アドバイザーを兼務。

金 美徳 (きむ みどく)

多摩大学経営情報学部教授

1962年兵庫県生まれ。早稲田大学大学院国際経営学修士・国際関係学博士課程修了。(株)三井物産戦略研究所を経て、現職(現代韓国論、北東アジア論担当)。日経ビジネスオンライン「コリアン・グローバル・カンパニー」連載中。

浜田 正幸 (はまだ まさゆき)

多摩大学経営情報学部准教授

心理学修士。本田技研工業(株)にて自動車レースのF 1に従事。その後(株)野村総合研究所で、経営コンサルタントとして企業の人材・組織開発の研究とコンサルティング。その後ベンチャー企業の立上数社。現在、ベンチャー企業の経営、企業のコンサルティング、多摩大学の教員として後進の育成に携わる。

久恒 啓一 (ひさつね けいいち)

多摩大学経営情報学部教授・多摩大学総合研究所所長

1950年大分県生まれ。九州大学法学部卒業後、日本航空入社。広報課長などを経て早期退職し1997年新設の宮城大学教授に就任。2008年より現職。2009年2月より学長室長。NPO 法人知的生産の技術研究会理事長。2004年度より中国・吉林大学客員教授。ベストセラー「図で考える人は仕事ができる」(日経)など100冊ほどの著書がある。最近著「図解で身につく! ドラッカーの理論」(中経文庫)。「遅咲き偉人伝ー人生後半に輝いた日本人」(PHP・12月刊行予定)。

松本 祐一 (まつもと ゆういち)

多摩大学総合研究所副所長・准教授

1972年生まれ。専門は地域経営論。多摩地域の行政や企業との地域活性化プロジェクトに従事、多摩大学地域活性化マネジメントセンターにおいて、「プロジェクト型地域学習」の推進を担う。地域と大学の「接着剤」として活動中。

青木 由行 (あおき よしゆき)

内閣官房地域活性化統合事務局参事官

1986建設省(現国土交通省)入省。主に国土交通省において、まちづくりなどに携わる。宮崎県企画調整課長、国交省都市・地域整備局都市計画課長補佐、国交省道路局総務課企画官、鳥取県企画部長等を経て、現職。

北辻 巧多郎 (きたつじ こうたろう)

岡 俊輔 (おか しゅんすけ)

田中 優希 (たなか ゆき)

多摩大学経営情報学部3年生

梅澤 佳子 (うめざわ よしこ)

多摩大学経営情報学部准教授

1960年生まれ。専門はレジャー、教育社会学。研究テーマは、クオリティ・オブ・ライフを実感できるレジャー環境、プログラムサービス開発。

社会教育委員、スポーツ振興審議会委員、教育委員等として市町村の生涯学習、教育施策に携わる。

中庭 光彦 (なかにわ みつひこ)

多摩大学総合研究所准教授

1962年生まれ。専門は地域政策論・水文化論。多摩大学地域活性化マネジメントセンターに所属し、「多摩学」構築のため全国を調査中。著書に『オーラルヒストリー・多摩ニュータウン』(中央大学出版部・2010)、『NPOの底力』(水曜社・2004)等がある。

本日の多摩大学地域活性化フォーラム開催にあたり、韓国の国務総理(日本の首相に相当)から祝賀メッセージをいただきましたので、ご紹介いたします。

《祝賀メッセージ》

大韓民国 国務総理 キム ファンシク 金 滉植

アンニョンハシムニカ (皆様こんにちは)

大韓民国長城郡の成功ストーリーである『株式会社長城郡』の日本語バージョン出版を真心から祝賀いたします。意義深い場をご一緒にする皆様と、この本の内容のためにご苦勞なされた関係者皆様に感謝いたします。

今日、紹介される長城郡の内容は私にとっては格別の意味があります。故 金興植 (キム・フンシク) 郡守の弟として、長城郡の現在の成功のためにどれくらい多くの努力が傾けられたかを直にみる事ができたからであります。

長城郡の発展の始発点は、まさしく「人」でした。

金興植 (キム・フンシク) 郡守は「世の中を動かすのは人であり、人を動かすのは教育」という信念で、教育に全ての力をそそぎました。社会各界の名士を招待して開催された「長城アカデミー」を中心にして公務員と住民の考えは変わり始めました。

我々も、やってみようじゃないかという創意と情熱が生まれたのです。

また、「株式会社長城郡」というキャッチフレーズで企業の経営マインドを行政に融合させました。官公庁の敷居を低くした「請願人10大権利章典」と「観光長城1日バスツアー」などは代表的事例です。

その結果、長城郡は多くの企業を誘致しながら高い付加価値が創出される町になりました。80以上の地方自治体が成功秘訣を学ぶために訪れる名所として生まれ変わったのです。

いまは地方自治の先進国である日本でも長城郡について多くの関心を寄せていただくようになりました。大変嬉しいかぎりでございます。

いまの世の中は、「世界化」と同時に「地方化」時代だとよくいわれております。今回のイベントが各国の地方自治体と地域の共通課題である経営イノベーションと人材育成に対して共に悩み議論できる場になることを期待しております。

それと共に、隣国である韓国と日本の地方自治体同士が、より緊密に交流し協力できる契機になることを願います。

カムサハムニダ (ありがとうございます)。